

## 第12回 祥明大 熊本県立大学学術フォーラムの報告

吉井 誠



2019年11月16日(土)、熊本県立大学中ホールにおいて、第12回祥明大 熊本県立大学学術フォーラムを開催した。「ことばと社会をつなぐ言語教育・研究」というテーマで、言語教育の中に取り入れていく題材(コンテンツ)について、また、言語教育・研究が社会に対して与えるインパクトについて、実践例・研究例が紹介され、ことばと社会をつなぐ言語教育・言語研究の在り方について考察した。

村尾教授が総合司会を務め、半藤学長の挨拶に続き4つの発表が行われた。各発表の後に、文学部の教員によりコメントならびに発表者との質疑応答が行われた。すべての発表が終了した後に、Lavin教授がコーディネーターを務め質疑応答並びにパネルディスカッションを行った。

Cho教授の英語での発表は、文学研究科英語英米文学専攻の院生2名(永井夏樹と大見亮輔)、によって英語から日本語への通訳を交えてのものとなった。日本語の発表の際には、Cho教授に英語英米文学科の学部生2名(小川広洋と古本知)が内容の要約を英語で通訳を行った。

約100名の出席者を前に、授業に基づく実践例からフィールドワークを伴う研究例まで幅広い内容のフォーラムであった。CLILの根底にある平和構築の理念、多文化社会における相互理解の重要性について再認識すると共に、言語教育・研究の果たす役割が大きいことを考える大変意義深いフォーラムとなった。

この報告では、フォーラムの概要、各発表の要旨とコメンテーターによるコメントを掲載している。また、最後に、総合司会を務めた村尾教授からの振り返りの言葉で締めくくっている。

なお、それぞれの発表内容の詳細については別冊子に記載しており、そちらを参照されたい。

## ＜プログラム＞

総合司会 熊本県立大学教授 村尾 治彦

開会挨拶 熊本県立大学学長 半藤 英明

### 発表 Part I

1. CLIL と祥明大 学校での授業例  
飯干和也（祥明大 学校准教授）  
コメンテーター：馬場良二（熊本県立大学教授）
2. Communication-Globalization-Collaboration: Going beyond traditional approaches in language education toward active learning  
武上富美（熊本県立大学講師）  
コメンテーター：虹林慶（熊本県立大学教授）

### 発表 Part II

3. Analysis of Core Competence in Workplace English: In the Context of English Proficiency Graduation Certification and National Competency Standards in Korea  
Cho, Soon Jeong（祥明大 学校教授）  
コメンテーター：Lavin Richard（熊本県立大学教授）
4. 消滅危機言語を書くための基本的なツールの作製  
小川晋史（熊本県立大学准教授）  
コメンテーター：米谷隆史（熊本県立大学教授）

### 質疑応答

閉会挨拶 熊本県立大学文学部長 鈴木 元

## 1. CLILと祥明大 schools での授業例

### 祥明大 schools 准教授 飯干 和也



本発表では CLIL (Content and Language Integrated Learning ; 内容言語統合型学習) についての概要を示した後に、それを踏まえて祥明大 schools での「日本語会話V」の授業例を紹介して、ことばと社会をつなぐ言語教育について考える。EU における言語政策の一つとして生まれた CLIL は、言語教育と教科教育の両方を統合する教育法である。CLIL は「4つのC」、すなわち「内容 (content) / 言語 (communication) / 思考 (cognition) / 協学 (community)」の概念を念頭に置いて授業を設計・実施し、学習を評価する事に特徴がある。

CLIL に近似する授業である「日本語会話V」では「死刑制度の賛否」などのテーマで発表や討論を行っている。本発表では 2018 年度に行った「原子力発電の賛否」の授業例を紹介する。授業実施後、受講生には思考 (cognition) や協学 (community) の側面において成長が見られたが、日本語学習への自信喪失など否定的な反応も見られた。授業をより成功的に行うには、どうすれば良いかを今後、考えなければならない。

利己的な考えが蔓延しているように見える今の世界情勢は、各地域で緊張状態を生んでいる。このような情勢下において語学教師の責務を考えると、CLIL は注目すべき教育法である。

コメント：馬場良二 (熊本県立大学教授)

3、4 年生対象の「日本語教育特殊研究」では、日本語学習者の作文を分析している。飯干氏からは、韓国語話者の書いた作文を送ってもらった。「安楽死」など、教室では扱いにくいテーマを取り上げていて、どのように授業を進めているのだろうと想像していた。オリエンテーション、学習、発表、討論、作文、口頭試験という体系的な流れの中で学習者が議論をし、作文を書いているのだということがよく分かった。



「扱いにくいテーマ」と書いたが、テーマに扱いにくいとか重いとかはない、議論をすればいいんだ、と飯干氏はおっしゃる。言い切ることのできる理由を、発表時に映された口頭試験の様子を見て、理解した。氏と学習者の間には、ゆるぎのない信頼関係がある。

CLILの本質は、何か。氏は、平和世界の構築だと見定めている。素晴らしいことだと思う。ただ、本当に素晴らしいのは、学習者と氏との間にある信頼関係、絆だ。平和世界を形作っている細胞の一つ一つは私たちであり、その一人と一人が信頼関係にあれば、自ずと、世界の平和が実現する。



## 2. Communication-Globalization-Collaboration: Going beyond traditional approaches in language education toward active learning

熊本県立大学講師  
武上 富美



世界は急速にグローバル化が進み、今までにない早いペースで国境を越えて文化や情報の共有を行っている。そのような現代社会において言語はコミュニケーションツールとしてあるいは媒体として主要な役割を果たしているが、グローバル社会で通用する英語運用能力は、英語の文法習得や語彙習得のみでは育成されない。言語学習者自身が“言語を通じて他者の文化や思想や習慣の相互理解を行う社会的存在である”ということ認識し、言語を媒体としたコミュニケーション能力を高める自律した学習者となる必要がある。言語研究の分野では言語



学習は "languaging"、つまり言語学習の過程（プロセス）でもあると考えられており、外国語習得過程を重視している。継続的な学習とその学習過程において学習者は言語知識と経験を相互的に補完していき、異文化理解やグローバルな視野をもつ人材へと成長するだろう。

以上のことを鑑みて本講演では日本の社会的背景と英語教育改革とそれに伴う求められる指導法の変化とその実際について研究例を挙げながら触れた上で、注目を集めているヨーロッパ参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) と欧州評議会による複言語主義の理念、またそれらを日本の英語教育に取り入れる意義について考察する。また、言語学習の枠組みとしての CLIL(言語と内容統合型学習) とアプローチとしての協働学習を学習理論と紐付けされる指導法から考察し、CLIL の4C(Content・Cognition・Communication・Community or Culture) を取り入れた教育実践を述べる。

コメント：虹林慶（熊本県立大学教授）

Part1 の発表内容、特に武上氏の発表では CLIL の理論ならびに実践について、大変有用な報告をいただいた。CLIL は現在もっとも注目されている教育方法であるが、武上氏は「概念」と説明されていた。その言葉の示唆するものは柔軟性であり、教育者によってさまざまな活用ができることを示している。併せて説明された CEFR（本来、担当者がレベル毎の can-do-lists を作成しなければならない）も同様だが、つまりは現場の教育者が教授内容を組立てていくことが何よりも重要であるということである。CEFR でどれくらいのレベルに向けて CLIL でどのように語学教育を行うかという



問いはすなわち、どのようなコンテンツに対してどのような言語活動を行うことができるかという問いに直結する。真のコミュニケーションとは人間同士の関係性構築に根ざしているのだから、そのような関係性を育むコンテンツをどのように提供するのが CLIL の課題であり、可能性と言えるのではないか。つまりそれは、大学教育の根幹である人間教育、社会に役立つ人材育成に語学教育が寄与しうる重要性が増大していることを示唆している。

### 3. Analysis of Core Competence in Workplace English — In the Context of English Proficiency Graduation Certification and National Competency Standards in Korea

祥明大學校教授  
Cho, Soon Jeong



この研究では、仕事に必要な英語力とは何か、その構成要素について分析し考察する。この20年間に施行されてきた卒業要件としての英語力の証明と、2018年にスタートした国の定める基準に照らし合わせて考察していく。

これらのトピックに関係する文献研究を行った後、実際に30の大学、15の公共機関、50の企業にアンケートを取りデータを収集した。内容に関する質的分析により国の定める基準の根本要素を特定した。この研究により以下のことが判明した。

Writingに関しては、翻訳力、Email作成力は必須であり、Speakingでは発表、議論、交渉など口頭表現力が求められ、Readingについては、マニュアルを読み込める力、海外勤務の場合は、ビジネス資料を読み理解し訳せる力、他には、国際的なイベントを企画する際に、日程調整等を行える力が必要となる。

コメント：Lavin Richard (熊本県立大学教授)

とても興味深いプレゼンテーションであった。2018年に導入された National Competency Standards (NCS) は、仕事に関連する特定のスキルを習得したかどうかを各学生に対して認証するものと理解した。大胆な試みであり、まだ始まったばかりで評価が困難であるが、これからの展開が注目される。

Cho 教授の質的研究により、企業が具体的にどのようなスキルを求めているかが少し見えて来た。このような研究が継続されることによりもっと多くの業種に関して具体的なデータを集めることができ、NCS について理解が深まるであろう。

一方、English Proficiency Graduation Certification という制度は1996年に始まり、Cho 教授が調べた全ての大学で TOEIC® および TOEFL® 試験が採用さ





れており、大学によっては TEPS、IELTS、G-TELP 等という選択肢が学生に提供されている。理想的ではあるが、日本でも全ての学生にこのような試験を少なくとも一つは受けられる環境が整えられないかと、英語教員として思った次第である。費用の問題もあるものの、それ以外にも疑問が1つ残った。Cho 教授 から、試験対策以外の

英語の授業（特に、特殊な目的のための英語）が少なくなっていることが指摘された。また、多くの学生は、試験のスコアを上げることを目標にしているため、言語として或いは科目としての学ぶ楽しみを認識しなくなっていることも指摘された。それを聞いてとても残念に思った。客観的評価を重要視しながらも、本来の大学教育の意味を保つ方法を見つける必要があると感じた。

Cho 教授の話聞き、韓国の言語教育についてもっと詳しく知りたいと思うようになった。

## 4. 消滅危機言語を書くための基本的なツールの作製

熊本県立大学准教授  
小川 晋史

言語教育というと一般的に辞書や教科書などの基本的なツールがそろっていることを前提にしていることが多いが、少数言語や消滅危機言語の場合は事情が異なる。辞書や教科書以前に言語の表記法が確立していない場合すらある。文字にして書けない言語というのは立場が弱く、それが言語の消滅に拍車をかけているという側面もある。

発表者はここ 10 年ほどの間に、日本国内の消滅危機言語である琉球諸語（琉球諸方言）のすべてを包摂する統一的表記法を提案するなどしてきた。これは消滅危機方言の記録・保存・継承のた





めの活動であって、研究成果の現地還元の意味もあるものである。本フォーラムでは具体的にどのような体制でどのようなものを作り、どのような活動をしてきたのかについて報告する。

具体的に作って提案しているものとしては表記法が中核にあるのだが、現代社会においては電子的に読み書きができることが重要なので、最近では琉球語の表記法を使って電子的に読み書きするためのフォントの開発も行った。また、表記法やフォントは開発して提案するだけでは広がりをもたない。表記法を持たない言語を母語とする人々はそもそも自分の言語を書くということについての感覚が薄い場合があり、表記法を使って作られた本などを具体的に示しつつ、書きたいという希望を持つ人には個別に講習会をするなどして書ける人を増やしていく必要がある。

コメント：米谷隆史（熊本県立大学教授）

小川氏の報告は、琉球諸語の危機言語としての現況を概説しつつ、現地調査の蓄積から音声表記法の検討、電子媒体に乗せるためのフォント作成の構想から完成、さらにはその普及活動の実践までを述べるものであった。琉球諸語の音声表記は、これまでも個別に試みられている事例が存するものの、中央の文献で過去に行われたガ行鼻濁音への圏点付加等も勘案しつつ符号の用法を確定した周到さ、琉球域内の全ての音声表記に対応しうる包括性の2点において、小川氏等が提案したものに分がある。また、琉球諸語以外の、例えば東北方言の音声記録への援用が可能と見られる点も注目される。現地での地道なフォント普及活動も将来への期待を抱かせるものであった。

研究者が研究の対象である言語や言語社会を自身のソトにある素材として捉えるだけではなく、その言語や言語社会の維持に継続的に関わっていることに敬意を表したい。



## 全体の質疑応答・パネルディスカッション風景



## フォーラムを振り返って

村尾 治彦 教授



本フォーラムは、コミュニケーションツールということを超えて社会そのものの理解につながるなど、ことばと社会をつなぐための言語教育・研究のあり方について考えるものであった。

具体的には、言語教育と教科教育の両方を統合する「内容言語統合型学習」である CLIL に基づいた祥明大 学校での日本語会話の授業例の紹介、日本の英語教育改革や指導法の変化およびヨーロッパ参照枠 (CEFR) と欧州評議会による複言語主義の日本の英語教育への導入の意義、韓国の大学において設定されている卒業資格に必要な

な英語力と政府の定める基準に照らした仕事で使える英語力、琉球諸方言のような消滅危機言語の記録・保存・継承のための活動といった内容である。

前者3件は多様な異文化をつなぐ役目としての言語教育の意義を、残りの1件は多様性を尊重し維持していくための言語研究の重要性を考えさせられるもので、それぞれ、グローバル化する多様な現代社会の異なる側面の課題に焦点を当てたものと言える。

本フォーラムでこのような現代社会の課題について取り上げたことは非常に意義深いものであったと思われる。また、今後も社会に対してこのような言語教育・研究の問題を発信し続けていくことが求められると思われる。